

定期報告（ウルグアイ内政・外交：2021年6月）

1 ポイント

【内政】

- イラサバル下院議員が大統領府予算企画庁（OPP）副長官に就任。
- 7日、政府は8日から燃料価格を12%値上げする旨発表。
- 17日、ラカジェ・ポウ政権発足後2度目となるゼネストの実施。
- 22日、国民投票推進委員会は、緊急検討法のうち135の条文廃止を求める国民投票実施に向けた署名が約57万人分に到達した旨発表。
- 27日、ラカジェ・ポウ大統領は農牧水産大臣の交代を発表し、ウリアルテ前大臣に代わりマツス・ウルグアイ食肉協会（INAC）会長が新大臣に就任する旨発表。
- 30日、政府は会計報告・補正予算案を議会に提出。

【外交】

- 5月31日から6月4日にかけて、第6回メルコスール・韓国 FTA 交渉実施。
- 4日、ブスティージョ外務大臣及びアルベレチェ経済財務大臣のパラグアイ訪問。
- 7日、第12回 OECD ラテンアメリカ・カリブ地域プログラム理事会会合に出席。
- 10日、ブスティージョ外務大臣及びアルベレチェ経済財務大臣のブラジル訪問。
- 17日、南極条約事務局長にアルベルト・ジュベラス事務局長が再選。
- 23日、米州機構（OAS）常任理事会会合で、アブダラ・ウルグアイ OAS 常駐代表はウルグアイが独裁国家であるとするニカラグア常駐代表の発言に強い拒絶を表明。
- 29日、ブスティージョ外務大臣は駐ウルグアイ中国大使と BPU 社の中国向け食肉輸出停止措置に関し協議。

2 本文

【内政】

1 イラサバル新予算企画庁副長官の就任

新たに運輸・公共事業大臣に任命されたホセ・ルイス・ファレロ前大統領府予算企画庁（OPP）副長官の後任として、前ドウラスノ県知事のベンハミン・イラサバル下院議員が OPP 副長官に就任した。同新副長官は2015年まで同県知事を務め、その後は下院議員を務めていた。

2 燃料価格の12%値上げ

7日、4月に値上げが延期されていた燃料価格について、政府は8日から燃料を12%値上げする旨発表した。1リットルあたりの値上げ幅は、ガソリンが7ペソ、ディーゼルが5ペソ。パガニーニ工業エネルギー鉱業大臣は、今次発表により国際的な原油価格に基づいた輸入パリティ価格による新たな価格設定の適用が開始したと述べ、経済の再活性化及びパンデミックの影響により生じた問題に配慮して、政府は国营燃料公社（Ancap）の追加費用を価格に反映しないことを決定したとし、今後は毎月分析を行う予定であると述べた。アルベレチェ経済財務大臣は、今回の燃料価格の値上げは Ancap のコスト超過ではなく国際的な原油価格の高騰に関連したものであり、国際価格と国内追加費用を含めた全ての要素を考慮した場合、ガソリンは17.4%、ディーゼルは19.5%の値上げとなっていたと述べた他、今次措置により Ancap は10百万米ドルの損失を被ることになるが、政府及び Ancap は経済の再活性化と雇用創出を支援することを決定したと説明した。

3 ラカジェ・ポウ政権発足後2度目のゼネスト

17日、全国労働総同盟（PIT-CNT）の呼びかけにより、「飢えと不平等に反対して。生活、労働及び賃金のため。仕事から切り離された（不当な停職処分を受けている）サンホセ県の15人の教師に連帯して。」とのスローガンが掲げられ、ラカジェ・ポウ政権発足後2度目となるゼネストが行われた。一方、今次ストライキは、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックに関連する医療に配慮した上で実施され、一部バス会社は予防接種会場へのアクセスのため通常通りの運行とした他、ワクチン接種は通常通り実施された。同日夕刻、ペレイラ PIT-CNT 総裁等は大統領府を訪問し、ラカジェ・ポウ大統領に会合を求め、国民が直面している厳しい状況を緩和する方法を見つけるために対話する意思があることを示す書簡を手交した。

4 国民投票実施に向けた署名活動の進捗状況

22日、国民投票推進委員会は、緊急検討法のうち135の条文を廃止するための国民投票実施に向けた署名が同日までに57万2,551人分集められた旨発表した。前回5月10日発表時から12万7,025人分の増加となったが、国民投票実施に必要な署名数に到達するにはさらに127,449人分の署名を集める必要があり、提出期限までに1日平均約8,500人分の署名を集める必要がある。

5 農牧水産大臣の交代

27日、ラカジェ・ポウ大統領は自身のツイッター上で農牧水産大臣の交代を発表し、カルロス・マリア・ウリアルテ前大臣に代わりフェルナンド・マツス・ウルグアイ食肉協会（INAC）会長が新大臣に就任する旨発表した。

ウリアルテ前大臣の辞任理由に関しては、業務上の調整不足に加え同大臣の発言に対する問題があったことが指摘されている。また、本年、中国向け食肉製品の表示に問題があるとして中国がウルグアイにある食肉処理会社の製品輸出を停止した問題に伴い、ラカジェ・ポウ大統領は農牧水産省の幹部2名を解任したが、当時、辞任の可能性について質問されたウリアルテ前大臣は「大統領からの完全な支持を感じており、コロラド党からも自らの辞任を求められていない」旨述べていた。

大臣交代が発表された翌28日、ウリアルテ前大臣はメディアに対し、27日に突然大臣交代の報告を受け驚いたが、右決定に憤慨しておらず、大臣としての任務を遂行できたことに心から感謝していると述べた。

6 会計報告・補正予算案の提出

30日、政府は会計報告・補正予算案（Rendicion de cuentas）を議会に提出した。アルベレチェ経済財務大臣は記者会見で同予算案の焦点である「社会的内容」を強調し、0歳から3歳までの幼児向けプログラムに約50百万米ドルを計上していることや、貧困地区の住宅問題に対処するための構想に言及した。また、税負担について2022年以降の増税は考えていない旨述べた。

7 新型コロナウイルスに関する主な動き

(1) ワクチン関連

ア 予防接種進捗状況

6月30日の時点で、ウルグアイでは総人口の63.8%が新型コロナウイルス感染症のワクチンを少なくとも1回接種し、46.7%が接種を完了（2回接種）した。6月に入りワクチンを少なくとも1回接種した者の割合が50%を超えたこともあり、感染者数の減少が確認された。

イ ワクチン到着及び購入計画

(ア) 6月1日、ラカジェ・ポウ大統領はテレビインタビューにて、最近政府は50万回分以上のシノバック製ワクチンの追加購入に向け契約書に署名した旨発表。

(イ) 14日、デルガド大統領府長官は自身のツイッター上で、6月16日から7月の終わりにかけてファイザー製ワクチン50.2万回分がウルグアイに到着予定である他、シノバック製ワクチン55万回分が6月25日に中国から発送予定である旨発表。

(ウ) 26日、シノバック製ワクチン55万回分がウルグアイに到着。

ウ ワクチンの有効性

8日に厚生省が発表した、ウルグアイで接種されたワクチンの有効性に関する新たなレポートによると、シノバック製ワクチンの全分析対象者（医療関係者及び18歳～69歳の年齢層）における2回目の接種から14日後以降の発症予防効果は61%、ICU治療を防ぐ効果は92%、死亡を防ぐ効果は95%であった。また、ファイザー製ワクチンの全分析対象者（医療関係者及び80歳以上の高齢者）における発症予防効果は78%、ICU治療を防ぐ効果は94%、死亡を防ぐ効果は94%であった。

エ 12歳以上18歳未満の年齢層へのワクチン接種開始

9日、12歳以上18歳未満の年齢層（対象者数約29万人）に対しファイザー製ワクチンによる予防接種が開始された。これまで同社製ワクチンによる一般向け予防接種の2回目接種までの間隔は49日間であったが、対面授業再開に伴い若者が感染リスクにさらされることを考慮して、7月中旬までにある程度の安全を確保する目的で接種間隔が28日間に短縮された。

オ アストラゼネカ製ワクチンのパラグアイへの寄付

18日、政府は現在ウルグアイが保有しているアストラゼネカ製ワクチン1.2万回分のパラグアイへの寄付を発表。同決定にあたっては、60歳以上の年齢層のほとんどが既に予防接種を完了していること、予防接種諮問委員会が60歳未満への同ワクチン投与を認めなかったこと、同ワクチンの使用期限等が考慮された。

カ 既感染者の予防接種までの待機期間短縮

19日、サリーナス厚生大臣は、ワクチン諮問委員会の勧告に従い、新型コロナウイルス感染症に感染し回復した者の予防接種までの待機期間を3か月から1か月に短縮する旨発表した。

キ 身分証明書未取得者に対する予防接種

22日、厚生省は、ウルグアイにおける身分証明書を取得しておらず90日以上滞在中の外国人に対する予防接種プロセス開始を発表した。

ク 米国からのファイザー製ワクチン50万回分の寄付

25日、バイデン米大統領が発表した他国へのワクチン寄付の枠組みで、米国からウルグアイに対しファイザー製ワクチン50万回分が寄付される旨発表された。

ケ 国外で受けたワクチン接種の認定計画

29日、ウルグアイ厚生省は、ウルグアイ人、外国人居住者、外交団が国外で受けたワクチン接種の認定方法を規定し、国外で予防接種プロセスを開始したものの未完了である者の同プロセスを完了する計画を発表した。同計画によると、ウルグアイで予防接種プロセスを完了する必要がある者で且つウルグアイで使用されていないワクチンで初回接種を受けた者の場合はウルグアイ国内で使用可能な類似ワクチンが使用される他、接種1回目からの経過日数が90日以内の者が対象となる予定。

(2) 変異株

25日、サリーナス厚生大臣は、同日時点でウルグアイではデルタ変異株の感染者は確認されていない旨述べた。また、デルタ変異株や今後発生する可能性のある変異株については、何らかの形で最終的にウルグアイに侵入することになるため、現実的に考え

る必要があると付言した。

(3) 国内制限措置

ア 4日、政府は必要不可欠なサービスを除く官公庁の閉鎖及び公務員のテレワーク実施、公共の催し及びパーティーの中止、カジノの閉鎖等の一連の制限措置の適用期間を6月13日まで延長。

イ 10日、政府は一連の制限措置の適用期間を6月20日まで延長。

ウ 18日、政府は一連の制限措置の適用期間を6月27日まで延長。一方、衛生規定を遵守した上で6月21日から博物館・美術館の開館及び芸術学校、舞台芸術学校での対面授業再開を決定。

エ 25日、政府は一連の制限措置の適用期間を7月4日まで延長。一方、厚生省が定める衛生規定及び収容人数を遵守した上で、7月5日から公共の催し、パーティー及びイベント、商業施設のフードコート、全国（モンテビデオ県、カネロネス県及びマルドナド県を除く）の映画館の再開、7月15日からモンテビデオ県、カネロネス県及びマルドナド県の映画館の再開を認める旨発表。

(4) 入国時の衛生規定変更

25日、政府は政令にて入国衛生規定を変更し、2021年7月31日までにウルグアイに入国するウルグアイ人及び外国人居住者で、直近90日以内に新型コロナウイルスに感染し回復した者及び新型コロナウイルス感染症のワクチン接種完了者については、ウルグアイ入国に必要な出発国もしくは経由国で実施したPCR検査から7日目に再度PCR検査を受検するか、右が実施できない場合は入国から14日間の隔離を行うことが義務づけられた。今次政令対象者は5月19日政令にて入国後の隔離及びPCR検査受検を免除されていた。

(5) 教育機関における対面授業の段階的再開

ア 7日、モンテビデオ県、カネロネス県、サルト県の都市部の小学校1年生から3年生の対面授業が再開。

イ 14日、モンテビデオ県及びカネロネス県を除く全国の小学校4年生から6年生の対面授業が再開。

ウ 21日、モンテビデオ県及びカネロネス県の小学校4年生から6年生の対面授業が再開。

(6) その他

ア ソドレ劇場公演

5日、新型コロナウイルスの陰性確認、ワクチン接種の有無、健康状態等を管理することで、より安全性が高く感染の可能性が低い環境でのコンサートやパーティー等のイベント実施を可能にする「Pase Responsable」の枠組みで、ソドレ劇場バレエ団による公演が試験的に実施された。同イベントでは、招待客約100人（ジャーナリストと政府関係者）に対し、入場前に抗原検査及び検温を行い、場内では常時マスク着用が義務付けられた。同公演から1週間が経過した13日の時点で、イベント参加者の感染は確認されなかった。

イ 科学顧問グループ（GACH）の解散

6月16日、科学顧問グループ（GACH）代表等はラカジェ・ポウ大統領との会合後、2020年3月16日の発足後14か月に亘り政府に対し新型コロナウイルス感染症に関する科学的助言を行ってきた同グループの解散を発表した。同グループの功績を称える式典が7月8日にソドレ劇場で開催され、ラカジェ・ポウ大統領をはじめとする政府閣僚、元大統領、県知事、科学関連機関及び共和国大学関係者等が出席した。

【外交】

1 第6回メルコスール・韓国 FTA 交渉

5月31日から6月4日にかけて、第6回メルコスール・韓国 FTA 交渉がオンライン形式で実施された。同交渉は2018年5月に開始されたが、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックの影響で2020年初頭に中断されていた。ウルグアイ食肉業界は、ウルグアイがメルコスール加盟国内で唯一韓国への牛肉輸出のための衛生認可を受けており、FTA が締結されれば韓国への牛肉輸出増加を妨げる主な問題である40%の高い関税問題が解決するため、同交渉に特に注目している。

2 外務大臣及び経済財務大臣のパラグアイ訪問

4日、アルベレチェ経済財務大臣及びブスティージョ外務大臣は、ラカジェ・ポウ大統領が特に重要視しているメルコスール柔軟化をはじめとする貿易関連の会合を実施する目的でパラグアイを訪問した。

3 第12回 OECD 地域プログラム理事会会合

7日、ウルグアイは第12回経済開発協力機構（OECD）ラテンアメリカ・カリブ地域プログラム（LACRP）理事会会合にオンライン形式で参加した。ウルグアイは、経済的生産性と社会的包摂性を高め、政策及び制度強化のための行動等を想定した、パンデミック後の復興のための同プログラムの重要性を強調した他、生産性向上、雇用創出、衛生状況の改善、科学、技術及びイノベーションの促進等を考慮して解決力を高め多様な発展を実現するため多大な努力を払う必要性を強調した。

4 外務大臣及び経済財務大臣のブラジル訪問

10日、アルベレチェ経済財務大臣及びブスティージョ外務大臣は、メルコスール柔軟化及びメルコスールの対外共通関税の変更を促進するためにウルグアイとブラジルが進めている交渉の枠組みでゲーデス伯経済大臣及びフランサ伯外務大臣と会合を実施するためブラジルを訪問した。

5 駐ウルグアイ・パレスチナ大使の発言にブスティージョ外務大臣が不快感を表明

6月9日、イスラエル・パレスチナ間の紛争におけるイスラエルによる人権侵害の可能性を調査する委員会の設置に関する国連人権理事会決議（5月27日）でのウルグアイの反対票について説明するため国際情勢委員会に出席したブスティージョ外務大臣は、中東紛争に関してウルグアイは友好国である2つの国家を認める歴史的立場を維持しており、立場に変更はないとし、同調査委員会の設置はウルグアイが求める同地域の平和実現のためにはならないとの見解に基づき反対票を投じたと述べた。また、5月28日の下院国際情勢委員会でのウルグアイが正しい歴史の反対側にいるというラシード駐ウルグアイ・パレスチナ大使の発言を非難し、議論し聴取するため同大使がウルグアイに戻るのを待って召喚する旨発言した。

6 2020年ドバイ国際博覧会のラカジェ・ポウ大統領訪問予定

15日、2020年ドバイ国際博覧会への参加準備についてラカジェ・ポウ大統領と協議したカルドソ観光大臣及びブスティージョ外務大臣は、2022年2月21日がドバイ国際博覧会におけるウルグアイのナショナルデーとなる見込みである他、ビジネス及び機会の観点から非常に重要な同博覧会をラカジェ・ポウ大統領が訪問予定であると発表し、可能な限り多くの資本及び投資呼び込み及びウルグアイ製品の紹介のため、今後6か月間集中的に準備を進める旨述べた。

7 ニカラグア情勢に対する反応

(1) 15日、外務省はニカラグアの野党政治指導者及び大統領候補者に対する拘束及び迫害を拒絶する旨プレスリリースを発出し、民主的で国際的に認められた選挙プロセスを遂行するための適切な措置を講じるよう求めた。また、同日、ウルグアイはオルテガ政権の反対派の拘束を非難し、大統領候補者とすべての政治犯の即時釈放を求めるOAS決議を支持した。

(2) 22日、上院はニカラグアの指導者に対する「迫害と投獄」を拒絶する声明を承認した。

(3) 23日、米州機構(OAS)常任理事会オンライン会合で、アルバラード・ニカラグア OAS 常駐代表はウルグアイを独裁国家であると発言した他、2020年7月に成立した緊急検討法が表現の自由等を規制している旨表明した。右発言に対し、アブダラ・ウルグアイ OAS 常駐代表は強い拒絶を表明した。

8 南極条約事務局長の再選

17日、第43回南極条約協議国会議において、ブエノスアイレスを拠点とする南極条約事務局長にウルグアイ人のアルベルト・ジュベラス事務局長が再選した。同会議は新型コロナウイルス感染症によるパンデミックの影響により完全なオンライン形式で行われた。

9 BPU 社訪問及び駐ウルグアイ中国大使との会合

(1) 28日、ブスティージョ外務大臣は食肉製品の表示に問題があるとして中国向け輸出を停止されているブリーダーズ・アンド・パッカーズ・ウルグアイ社(BPU社)食肉処理工場を訪問した。今次訪問に際し、同大臣は同社が直面している中国政府による輸出停止措置の解除に向け尽力していく旨約束した。

(2) 29日、ブスティージョ外務大臣は王剛駐ウルグアイ中国大使と会合し、中国政府による同社製品に対する輸出停止措置の早期解除に向けて政府及び技術チームは必要な調整を行う旨伝達した他、経済・貿易分野に限らずドゥラスノ県、フローレス県及びウルグアイ全土におけるBPU社の重要性を強調した。

(3) 7月1日、外務省はBPU社の中国向け牛肉製品輸出停止措置が解除された旨公表した。

【要人往来】

○往訪

●4日～5日 アルベレチェ経済財務大臣及びブスティージョ外務大臣のパラグアイ訪問

●10日 アルベレチェ経済財務大臣及びブスティージョ外務大臣のブラジル訪問

○来訪

●なし